

2024 年 11 月 25 日

## 米大統領選挙のトランプ勝利と中東

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
中東研究センター 副センター長  
吉岡 明子

米国大統領選挙でドナルド・トランプが次期大統領に選出された。予測不可能と形容される同氏が、混迷と紛争の広がる中東でどのような政策をとるのか、注目が集まっている。無論、現時点では政権の陣容も固まっておらず、確実なことは何もない。何より、「アメリカ・ファースト」のトランプ政権にとってそもそも外交の優先順位は低く、その中でも中東は決して最重要テーマとは言えない。そのため、今後政権が発足してもすぐには明確な方向性が見えてこない可能性もあるだろう。それでも、中東諸国は世界の多くの国と同様、第一期目の経験をもとに新トランプ政権に備えている。

サウジアラビアや UAE といったアラブ湾岸諸国に関して言えば、彼らは基本的にトランプの再登場を歓迎している。その気まぐれな意思決定は懸念材料ではあるものの、実利重視のトランザクショナルな取引を好むトランプとの相性は悪くなく、交渉可能なリーダーだとみなされていると言えよう。ただし、第一期目の 2019 年 9 月に、サウジアラビアで石油施設が攻撃された際に米国が同国の安全を保障する明確な動きを見せなかったように、米国への過度の依存や信頼は危険であることもすでに明らかになっている。だからこそ、湾岸諸国は近年、対米関係の重要性を十分に認識しつつも、域内諸国間および域外大国との関係構築により注力するようになっている。これはすなわち、トランプ政権がロシアや中国、イランなどに対してより強硬なアプローチに打って出た際、湾岸諸国がそうした方針を積極的には支持しない可能性が高いということを意味する。

筆者は、11 月後半にイラク北部の町ドホークで、クルディスタン・アメリカン大学が主催する国際ワークショップと MEPS Forum（中東平和安全保障フォーラム）に招待されて参加した。ワークショップでは欧米・中東を中心に約 40 名の中東専門家が集まって域内情勢について議論を交わし、フォーラムでは数百名が集まる会場で、研究者や政府関係者などがパネルを組んで見解を披露した。テーマは多岐にわたったが、その中でもトランプ政権の中東政策にかかわる議論について紹介したい。

まず、もっとも注目されているのが対イラン政策である。一期目のトランプ政権はイランへの「最大限への圧力」政策を掲げ、オバマ政権が合意した核合意（JCPOA）から一方的に離脱し、制裁を強化した。第二期政権もまた、核問題やミサイル問題、域内の代理勢力への支援などを巡ってイランへの圧力を強化しようとするのではないかと見られている。ワークショップにおいて米国の研究者からは、イランに対してトランプ大統領が「あらゆるオプション」をオープンにして、一定の軍事力行使も辞さない姿勢を背景に交渉に持ち込む可能性が指摘された。そして、トランプが中東で新たな戦争を始めたくないと考えていることは周知の事実であり、だからこそ対イラン強硬派のトランプであっても何らかの合意に至ることはあり得るのでは、との意見が聞かれた。とりわけ、2023 年 10 月のガザ戦争勃発以降、イスラエルからの直接的な軍事攻撃やイランと関係が深いハマスやヒズボラ幹部の相次ぐ暗殺など、イランはこの 1 年で厳しい立場に追い込まれているという状況も、そうした見方を後押ししている要因だろう。

中東域内でトランプの再選を最も喜んだ首脳はイスラエルのネタニヤフ首相といえる。第一期目にはエルサレムをイスラエルの首都と認め、パレスチナ問題を置き去りにしたまま複数のアラブ諸国とイスラエルの国交正常化をもたらしたトランプにイスラエルが期待するところは大きい。目下のガザ戦争とレバノン戦争をどのように終結させるのか道筋は見えていないが、第二期トランプ政権は、アブラハム合意第二弾としてサウジアラビアとイスラエルの国交正常化を後押しする可能性が高い。ただ、バイデン政権はサウジアラビアとの防衛協力を梃子に国交正常化を後押ししようとしていたが、これほどまでにガザ情勢が悪化した今、パレスチナ問題に関して何らかのディールがなければ実現は難しいだろうという声があった。

一方、米中対立が中東にどう波及するか、という議題も取り上げられた。トランプ政権は中国に対して強硬姿勢で臨むだろうという意見が多数を占める中、中国の専門家からは、中国にとって核心的利益は台湾や他のアジア地域であり、中東において中国が米国と戦略的な競争に至ることはないのではないかと発言があった。ただし、その例外として指摘されたのが AI である。近年、中東では UAE を筆頭に AI 技術への注目度が高いが、AI は軍事利用などの面で安全保障に直結する問題であり、米国と中国の間で技術覇権や輸出規制を巡って緊張が高まっている。トランプ政権下における対中政策は AI 規制の面で中東諸国にも波及することが予想される。